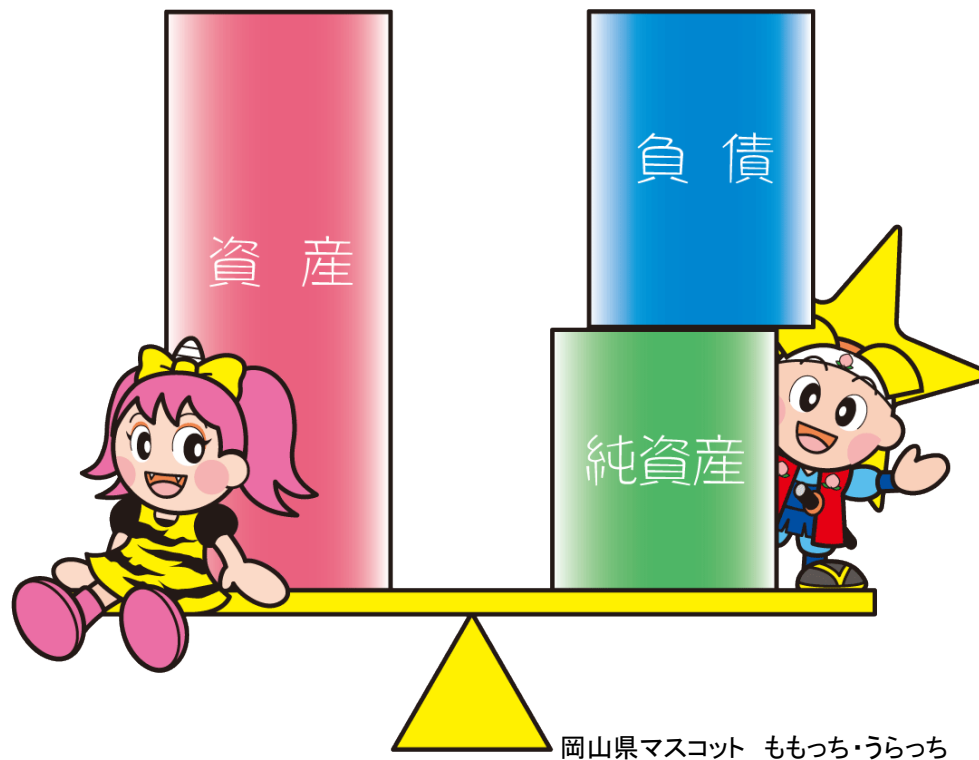


平成26年度 岡山県の財務書類



平成27年12月
岡山県

目次

岡山県の財務書類について	・・・・・・・・	1
平成26年度財務書類（普通会計）		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	6
平成26年度財務書類（連結ベース）		
(1) 連結対象	・・・・・・・・	7
(2) 貸借対照表	・・・・・・・・	8
(3) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	9
(4) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	10
財務書類を用いた各種分析		
(1) 普通会計財務書類を用いた分析	・・・・・・・・	11
(2) 連結財務書類を用いた分析	・・・・・・・・	13
<資料>		
● 平成26年度普通会計財務書類	・・・・・・・・	15
● 平成26年度連結財務書類	・・・・・・・・	19
● 平成26年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	23

岡山県の財務書類について

1 公会計制度導入の趣旨

自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握し、分かりやすく公表するため、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められていたことから、本県においても、平成20年度決算から新たな財務書類を作成・公表しています。

2 公会計制度導入の意義

公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

現金主義による会計処理の補完

- 貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- 将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

公社・第三セクター等との連結による、財政状況の把握

- 普通会計だけではなく、公営企業及び第三セクター等も含めた財政状況を見ることができる。

コスト分析の活用

- 行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

3 岡山県の財務書類

総務省方式改訂モデル

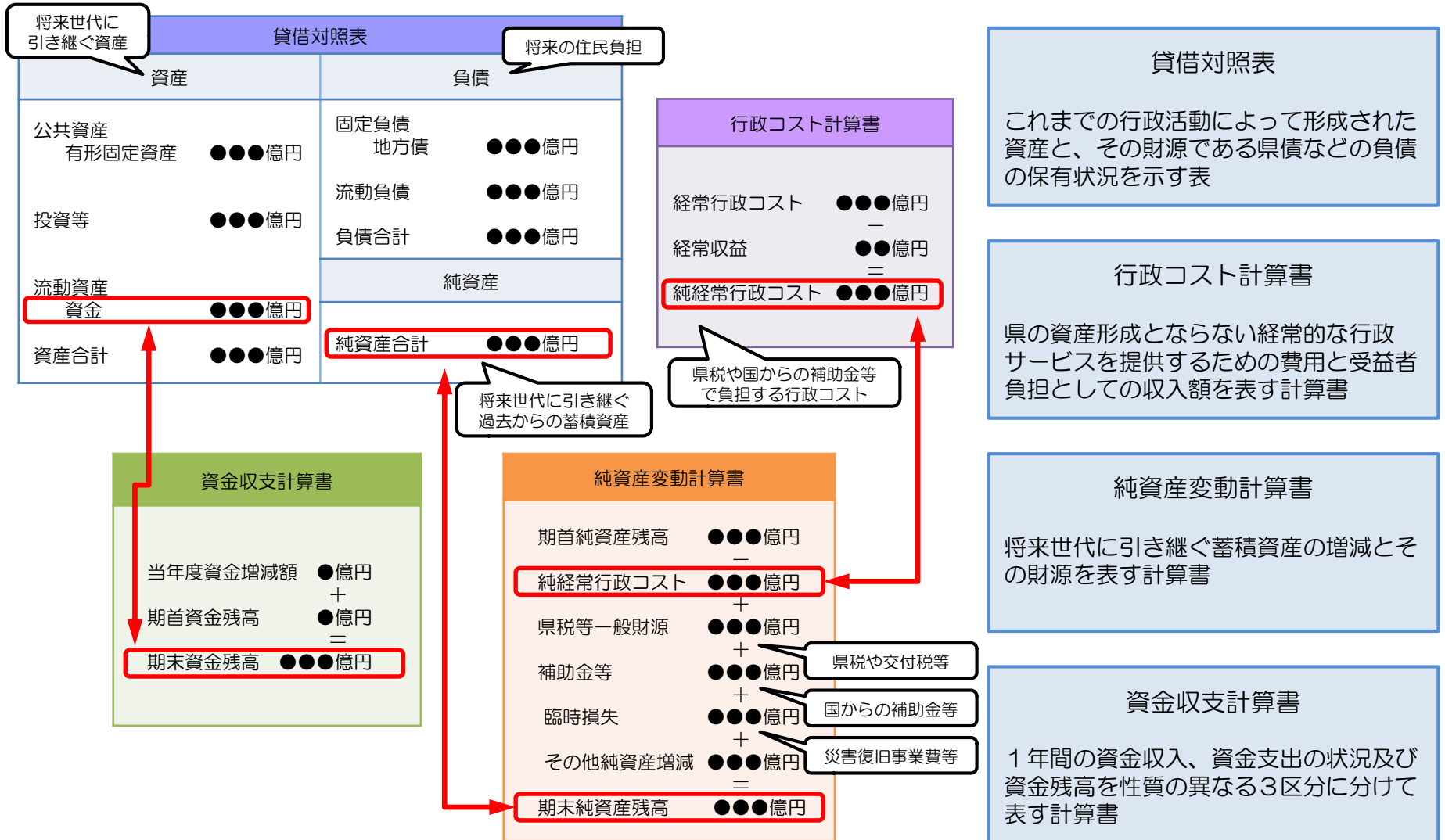
国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされたため、本県では、全国的な比較可能性や、平成19年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負荷などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

財務書類4表

普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

4 財務書類の概要

今回作成した財務書類4表の概要と相関関係を表すと、次のようになります。



平成26年度財務書類（普通会計）

【貸借対照表】

■資産は、3兆9,739億円（対前年度比で210億円、0.5%の減）

- ・前年度に比べ、道路などの有形固定資産が359億円減少、基金等が経済対策関連基金の取崩しなどにより53億円減少した一方、地方債基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債の発行などにより145億円増加、現金預金が財政調整基金や減債基金への積立により67億円増加

■負債は、1兆6,478億円（対前年度比で68億円、0.4%の減）

- ・固定負債は、臨時財政対策債が増加した一方、退職手当引当金の減少などにより102億円減少

■資産に占める負債の割合は、41.5%（平成25年度は41.4%、前年度から0.1ポイントの増）

■住民1人当たりの資産は、204万9千円（平成25年度は205万4千円）、負債は84万9千円（平成25年度は85万1千円）

（単位：億円）

区分	26年度	25年度	増減	区分	26年度	25年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	28,860	29,217	▲ 357	1 固定負債	15,299	15,401	▲ 102
（1）有形固定資産	28,805	29,164	▲ 359	（1）地方債	13,284	13,207	77
（2）売却可能資産	55	53	2	（2）長期未払金	88	89	▲ 1
2 投資等	10,112	10,029	83	（3）退職手当引当金	1,915	2,093	▲ 178
（1）投資及び出資金	1,283	1,279	4	（4）損失補償等引当金	11	13	▲ 2
（2）貸付金	190	198	▲ 8	（5）その他固定負債	0	0	0
（3）基金等	756	809	▲ 53	2 流動負債	1,179	1,144	35
（4）長期延滞債権	52	59	▲ 7	（1）翌年度償還予定地方債	821	794	27
（5）地方債基準財政需要額算入見込額	7,841	7,696	145	（2）未払金	12	13	▲ 1
（6）回収不能見込額	▲ 10	▲ 11	1	（3）翌年度支払予定退職手当	223	218	5
3 流動資産	768	702	66	（4）賞与引当金	123	119	4
（1）現金預金	756	689	67	負債合計	16,478	16,546	▲ 68
（2）未収金	16	17	▲ 1	【純資産の部】			
（3）回収不能見込額	▲ 4	▲ 4	0	1 国補助金	6,833	6,936	▲ 103
資産合計	39,739	39,949	▲ 210	2 公共資産等整備一般財源等	17,582	17,576	6
				3 その他一般財源等	▲ 1,130	▲ 1,083	▲ 47
				4 資産評価差額	▲ 25	▲ 26	1
				純資産合計	23,261	23,403	▲ 142
				負債及び純資産合計	39,739	39,949	▲ 210

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成26年度財務書類（普通会計）

【行政コスト計算書－性質別】

■ 経常行政コストは、5,459億円（対前年度比で46億円、0.8%の増）

- ・ 国に準じた給与支給削減措置が終了した一方、退職手当負担見込額の減少などにより、人にかかるコストが58億円の減
- ・ 道路や河川の維持補修経費の増加などにより、物にかかるコストが23億円の増
- ・ 社会保障関係費や地方消費税市町村交付金の増加などにより、移転支的的なコストが88億円の増
- ・ 支払利息の減少などにより、その他行政コストが6億円の減

■ 純経常行政コストは、5,334億円（対前年比で49億円、0.9%の増）

■ 住民1人当たりの経常行政コストは、28万1千円（平成25年度は27万8千円）

（単位：億円）

区分	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（性質別）(a)	5,459		5,413		46	
1 人にかかるコスト	2,050	37.5%	2,108	39.0%	▲ 58	▲ 1.5%
(1) 人件費	1,902	34.8%	1,837	34.0%	65	0.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	25	0.5%	152	2.8%	▲ 127	▲ 2.3%
(3) 賞与引当金繰入	123	2.2%	119	2.2%	4	0.0%
2 物にかかるコスト	1,320	24.2%	1,297	24.0%	23	0.2%
(1) 物件費	249	4.6%	238	4.4%	11	0.2%
(2) 維持補修費	100	1.8%	90	1.7%	10	0.1%
(3) 減価償却費	972	17.8%	969	17.9%	3	▲ 0.1%
3 移転支的的なコスト	1,924	35.2%	1,836	33.9%	88	1.3%
(1) 社会保障給付	115	2.1%	111	2.1%	4	0.0%
(2) 補助金等	1,544	28.2%	1,452	26.8%	92	1.4%
(3) その他	265	4.9%	273	5.0%	▲ 8	▲ 0.1%
4 その他行政コスト	165	3.1%	171	3.1%	▲ 6	0.0%
(1) 支払利息	151	2.8%	163	3.0%	▲ 12	▲ 0.2%
(2) 回収不能見込計上額	5	0.1%	6	0.1%	▲ 1	0.0%
(3) その他行政コスト	9	0.2%	1	0.0%	8	0.2%
経常収益 (b)	125		128		▲ 3	
1 使用料・手数料	79		63		16	
2 分担金・負担金・寄附金	46		64		▲ 18	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,334		5,285		49	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

2-（3）減価償却費

土地を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された当年度中の資産価値の減少額

3 移転支的的なコスト

県民に対する給付や市町村など他団体への補助等
社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、（2）補助金等に計上

純経常行政コスト

県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

平成26年度財務書類（普通会計）

【行政コスト計算書－目的別】

- 教育、福祉が大きなウエイトを占めている。
- 退職手当の見直しによる退職手当引当金の減少などにより、教育に関するコストが減
- 国民健康保険に係る費用や安心子ども基金を活用した事業の増加などにより、福祉に関するコストが増

（単位：億円）

区分	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（目的別）	5,459		5,413		46	
内						
教育	1,656	30.3%	1,684	31.1%	▲28	▲0.8%
福祉	987	18.1%	951	17.6%	36	0.5%
生活インフラ・国土保全	796	14.6%	775	14.3%	21	0.3%
産業振興	653	11.9%	631	11.6%	22	0.3%
警察	436	8.0%	437	8.1%	▲1	▲0.1%
総務	272	5.0%	275	5.1%	▲3	▲0.1%
環境衛生	154	2.8%	184	3.4%	▲30	▲0.6%
その他	506	9.3%	475	8.8%	31	0.5%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

参考：区分の読み替え

決算統計上の区分	行政目的における区分
教育費	教育
民生費	福祉
土木費	生活インフラ・国土保全
労働費、商工費、農林水産業費	産業振興
警察費	警察
総務	総務
衛生費	環境衛生

平成26年度財務書類（普通会計）

【純資産変動計算書】

- 期末純資産残高は、23,261億円
- 補助金等の受入の減及び臨時財政対策債の発行額の減などから、純資産は期首残高と比べ、142億円（0.6%）の減

（単位：億円）

区分	26年度	25年度	増減
期首純資産残高(A)	23,403	23,335	68
純経常行政コスト(B)	5,334	5,285	49
一般財源(C)	4,355	4,185	170
地方税	2,118	2,008	110
地方交付税	1,689	1,692	▲3
その他行政コスト充当財源	548	485	63
補助金等受入(D)	718	866	▲148
臨時損失(E)	26	30	▲4
資産評価替えによる変動額(F)	1	13	▲12
その他(G)	144	318	▲174
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)-(B)-(E)	23,261	23,403	▲142

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

- 収入は6,849億円、支出は6,907億円であり、収支差額は58億円のマイナスとなり、期末歳計現金残高は102億円

（単位：億円）

区分	26年度	25年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,417	4,328	89
収入合計	5,543	5,621	▲78
経常的収支額	1,126	1,293	▲167
公共資産整備収支の部			
支出合計	819	909	▲90
収入合計	617	713	▲96
公共資産整備収支額	▲202	▲196	▲6
投資・財務的収支の部			
支出合計	1,671	1,805	▲134
収入合計	689	753	▲64
投資・財務的収支額	▲982	▲1,052	70
支出合計	6,907	7,042	▲135
収入合計	6,849	7,087	▲238
当年度歳計現金増減額	▲58	45	▲103
期首歳計現金残高	160	115	45
期末歳計現金残高	102	160	▲58

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成26年度財務書類（連結ベース）

連結対象団体 9事業・32団体

普通会計への連結の範囲は、地方公営企業会計（9事業）、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（28団体）となっています。
 なお、連結に当たって、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象事業・団体一覧			
地方公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業 工業用水道事業 港湾整備事業 市場事業 と畜事業 宅地造成事業（臨海土地造成） 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地造成事業（その他） 下水道事業 （流域下水道事業） 下水道事業 （特定環境保全公共下水道事業） 	
一部事務組合	<ul style="list-style-type: none"> 広域水道企業団 		
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県精神科医療センター 	
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県土地開発公社 		
第三セクター	<ul style="list-style-type: none"> 健康の森学園 岡山県林業振興基金 中国四国酪農大学校 岡山県暴力追放運動推進センター 岡山県体育協会 岡山県農林漁業担い手育成財団 岡山県水産振興協会 岡山県国際交流協会 岡山県郷土文化財団 岡山県動物愛護財団 	<ul style="list-style-type: none"> 倉敷スポーツ公園 岡山県下水道公社 吉井川水源地域対策基金 岡山県漁業信用基金協会 児島湖流域水質保全基金 岡山県生活衛生営業指導センター 水島港国際物流センター オービス 岡山県福祉事業団 岡山シンフォニーホール 	<ul style="list-style-type: none"> 吉備高原都市サービス 岡山県食肉センター 岡山空港ターミナル 井原鉄道 岡山県健康づくり財団 吉備高原学園 岡山県環境保全事業団 岡山県産業振興財団

平成26年度財務書類（連結ベース）

【貸借対照表】

- 資産は、4兆2,871億円（対前年度比で440億円、1.0%の減）
- 負債は、1兆7,953億円（対前年度比で186億円、1.0%の増）
 - ・ 普通会計で68億円減少した一方、地方公営企業会計制度の見直しなどにより、連結ベースでは186億円の増
- 資産に占める負債の割合は、41.9%（平成25年度は41.0%）

（単位：億円）

区分	26年度	25年度	増減	区分	26年度	25年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	31,337	31,929	▲ 592	1 固定負債	16,614	16,465	149
(1) 有形固定資産	30,930	31,458	▲ 528	(1) 地方公共団体地方債	13,872	13,842	30
(2) 無形固定資産	352	418	▲ 66	(2) 関係団体借入金等	335	322	13
(3) 売却可能資産	55	53	2	(3) 長期未払金	89	89	0
2 投資等	10,089	9,999	90	(4) 引当金	2,003	2,181	▲ 178
(1) 投資及び出資金	979	984	▲ 5	(5) その他	315	30	285
(2) 貸付金	106	112	▲ 6	2 流動負債	1,339	1,302	37
(3) 基金等	1,032	1,083	▲ 51	(1) 翌年度償還予定地方債	921	896	25
(4) 長期延滞債権	52	59	▲ 7	(2) 短期借入金	7	7	0
(5) その他	7,929	7,772	157	(3) 未払金	45	41	4
(6) 回収不能見込額	▲ 10	▲ 12	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	223	218	5
3 流動資産	1,446	1,383	63	(5) 賞与引当金	127	122	5
(1) 資金	1,091	1,020	71	(6) その他	15	18	▲ 3
(2) 未収金	42	44	▲ 2	負債合計	17,953	17,767	186
(3) 販売用不動産	206	222	▲ 16	【純資産の部】			
(4) その他	117	110	7	純資産合計	24,919	25,544	▲ 625
(5) 回収不能見込額	▲ 10	▲ 12	2	負債及び純資産合計	42,871	43,311	▲ 440
資産合計	42,871	43,311	▲ 440				

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成26年度財務書類（連結ベース）

【行政コスト計算書】

- 純経常行政コストが5,323億円であり、普通会計に比べ小さくなっていることから、連結ベースであっても県税や地方交付税などで負担するコストは増加していない。
- 経常収益については、土地開発公社において公有地取得事業収益が減少した一方、普通会計において、県立学校の授業料が増加したことなどにより増加している。

（単位：億円）

-性質別-

区分	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト(a)	5,816		5,760		56	
人にかかるコスト	2,142	36.8%	2,196	38.1%	▲54	▲1.3%
物にかかるコスト	1,532	26.3%	1,498	26.0%	34	0.3%
移転支出的なコスト	1,855	31.9%	1,769	30.7%	86	1.2%
その他行政コスト	287	5.0%	296	5.2%	▲9	▲0.2%
経常収益(b)	492		482		10	
使用料・手数料	79		63		16	
分担金・負担金・寄附金	51		56		▲5	
事業収益	299		315		▲16	
その他特定行政サービス収入	63		47		16	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,323		5,278		45	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

（単位：億円）

-目的別-

区分	26年度		25年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(目的別)	5,816		5,760		56		
内 訳	教育	1,677	28.8%	1,704	29.6%	▲27	▲0.8%
	福祉	1,023	17.6%	987	17.1%	36	0.5%
	生活インフラ・国土保全	934	16.0%	906	15.7%	28	0.3%
	産業振興	724	12.4%	704	12.2%	20	0.2%
	警察	436	7.5%	438	7.6%	▲2	▲0.1%
	総務	273	4.7%	276	4.8%	▲3	▲0.1%
	環境衛生	226	3.9%	250	4.3%	▲24	▲0.4%
	その他	523	9.1%	495	8.7%	28	0.4%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成26年度財務書類（連結ベース）

【純資産変動計算書】

■純資産残高は、24,919億円（期首期末差額は625億円、2.4%の減）

（単位：億円）

区分	26年度	25年度	増減
期首純資産残高(A)	25,544	25,450	94
純経常行政コスト(B)	5,323	5,278	45
一般財源(C)	4,355	4,185	170
地方税	2,118	2,008	110
地方交付税	1,689	1,692	▲3
その他行政コスト充当財源	548	485	63
補助金等受入(D)	244	879	▲635
臨時損失(E)	23	20	3
出資の受入・新規設立(F)	0	0	0
資産評価替えによる変動額(G)	9	13	▲4
その他(H)	113	314	▲201
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)+(H)-(B)-(E)	24,919	25,544	▲625

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

■収入は7,357億円、支出は7,409億円であり、収支差額は53億円のマイナスとなり、資金残高は438億円

（単位：億円）

区分	26年度	25年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,669	4,526	143
収入合計	5,919	5,969	▲50
経常的収支額	1,249	1,443	▲194
公共資産整備収支の部			
支出合計	918	1,024	▲106
収入合計	646	762	▲116
公共資産整備収支額	▲272	▲262	▲10
投資・財務的収支の部			
支出合計	1,822	2,028	▲206
収入合計	792	880	▲88
投資・財務的収支額	▲1,031	▲1,148	117
当年度資金増減額	▲53	34	▲87
期首資金残高	491	457	34
期末資金残高	438	491	▲53

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

財務書類を用いた各種分析

(1) 普通会計財務書類を用いた分析

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

(単位：百万円)

	26年度	25年度	24年度
一般財源等 A	490,395	483,226	456,770
純経常行政コスト B	533,417	528,485	533,889
B÷A	108.8%	109.4%	116.9%

この比率が100%を超えている場合、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したとこととなります。本県では臨時財政対策債の発行や国の経済対策で造成した基金を活用した事業の実施などにより、100%を超える比率となっています。

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

(単位：百万円)

	26年度	25年度	24年度
経常的収支額 A	112,573	129,345	104,742
地方債残高 B	1,420,499	1,410,279	1,385,601
B÷A	12.6	10.9	13.2

● **社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）**

社会資本等形成の結果を表す公共資産について、将来の償還等が必要な地方債等の負債によって形成された割合を見ることにより、社会資本等形成における将来世代と現世代の負担のバランスを把握することができます。

（単位：百万円）

	26年度	25年度	24年度
公共資産合計 A	2,886,008	2,921,712	2,949,464
地方債等残高 B	1,420,499	1,410,279	1,385,601
B÷A	<i>49.2%</i>	<i>48.3%</i>	<i>47.0%</i>

この比率が上昇している場合、社会資本等の形成において、将来世代の負担が多くなっていることとなります。将来世代に過度な負担を残すことのないよう、バランスの取れた財政運営に努める必要があります。

(2) 連結財務書類を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	26年度			25年度	24年度	23年度
	普通会計	連結純計	連単倍率			
資産合計	3,973,917	4,287,143	1.08	1.08	1.08	1.09
うち流動資産	76,752	144,587	1.88	1.97	2.33	2.46
負債合計	1,647,786	1,795,266	1.09	1.07	1.08	1.08
うち流動負債	117,892	133,902	1.14	1.14	1.17	1.17
純資産合計	2,326,130	2,491,877	1.07	1.09	1.09	1.09

資産合計、負債合計、純資産合計の連単倍率は過去数年間、ほぼ横ばいであり、普通会計とそれ以外の連結対象事業・団体の規模の比率はあまり変動していません。一方、流動資産の連単倍率は平成26年度決算で1.88となり、年々低下しています。これは、毎年度、財政調整基金や減債基金へ積立を行っていることにより、普通会計における「手持ち現金」が増加していることを示していますが、大規模災害等の不測の事態や今後も発生が見込まれている収支不足に備えるとともに、県債償還に係る負担を平準化するため、引き続き、両基金への着実かつ計画的な積立を行い、持続可能な財政運営に努めます。

< 資 料 >

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,328,407,751
①生活インフラ・国土保全	2,233,392,258	(2) 長期未払金	
②教育	202,582,165	①物件の購入等	8,830,925
③福祉	14,594,244	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,771,472	③その他	0
⑤産業振興	310,516,106	長期未払金計	8,830,925
⑥警察	67,107,503	(3) 退職手当引当金	191,512,371
⑦総務	43,563,530	(4) 損失補償等引当金	1,143,393
有形固定資産合計	2,880,527,278	(5) その他固定負債	0
(2) 売却可能資産	5,481,057	固定負債合計	1,529,894,440
公共資産合計	2,886,008,335		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	82,050,868
①投資及び出資金	128,251,113	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,209,006
投資及び出資金計	128,251,113	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,323,577
(2) 貸付金	19,012,906	(5) 賞与引当金	12,308,599
(3) 基金等		流動負債合計	117,892,050
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	59,967,619	負債合計	1,647,786,490
③土地開発基金	13,390,286		
④その他定額運用基金	2,281,079	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	683,319,599
基金等計	75,638,984	2 公共資産等整備一般財源等	1,758,243,710
(4) 長期延滞債権	5,215,537	3 その他一般財源等	△ 112,972,970
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	784,055,625	4 資産評価差額	△ 2,460,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,017,768	純資産合計	2,326,130,339
投資等合計	1,011,156,397		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,973,916,829
(1) 現金預金			
①財政調整基金	26,343,040		
②減債基金	38,986,397		
③歳計現金	10,228,370		
現金預金計	75,557,807		
(2) 未収金			
①地方税	1,443,309		
②その他	132,015		
未収金計	1,575,324		
(3) 回収不能見込額	△ 381,034		
流動資産合計	76,752,097		
資 産 合 計	3,973,916,829		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	313,197,751千円
②教育	25,475,717千円
③福祉	23,385,865千円
④環境衛生	43,905,069千円
⑤産業振興	271,582,717千円
⑥警察	0千円
⑦総務	3,510,770千円
計	681,057,889千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	46,203,001千円
②地方債	118,301,489千円
③一般財源等	516,553,399千円
計	681,057,889千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15,093,252千円
②債務保証又は損失補償	9,714,061,658千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,541,798,708千円
③その他	32,035,424千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち784,055,625千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,665,335,871千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,416,766,925千円	1,416,766,925千円	
債務負担行為支出予定額	15,401,774千円		15,401,774千円
公営事業地方債負担見込額	18,187,831千円		18,187,831千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	213,835,948千円	213,835,948千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,143,393千円		1,143,393千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	918,313,507千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	113,931,158千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,326,724千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	784,055,625千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	747,022,364千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は827,430,344千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,277,129,274千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	190,217,196	34.8%	5,716,145	127,675,558	2,546,734	2,949,418	9,546,226	30,888,654	9,814,445	1,080,016		
	(2)退職手当引当金繰入等	2,484,308	0.5%	49,233	2,055,248	25,264	29,237	88,396	102,824	123,393	10,713		
	(3)賞与引当金繰入額	12,308,599	2.2%	292,503	8,390,949	150,097	173,701	525,180	1,979,415	733,107	63,647		
	小計	205,010,103	37.5%	6,057,881	138,121,755	2,722,095	3,152,356	10,159,802	32,970,893	10,670,945	1,154,376		0
2	(1)物件費	24,857,367	4.6%	1,344,818	5,960,212	900,284	1,662,164	4,595,908	5,634,401	4,431,929	130,707		196,944
	(2)維持補修費	9,999,080	1.8%	7,374,824	1,009,744	24,683	11,640	629,707	420,744	527,738			
	(3)減価償却費	97,187,041	17.8%	55,713,449	5,674,159	705,933	783,891	26,992,263	4,288,613	3,028,733			
	小計	132,043,488	24.2%	64,433,091	12,644,115	1,630,900	2,457,695	32,217,878	10,343,758	7,988,400	130,707		196,944
3	(1)社会保障給付	11,482,860	2.1%		500,015	7,371,076	3,611,769						
	(2)補助金等	154,370,657	28.2%	484,512	14,188,471	83,400,662	3,530,365	11,555,516	238,842	8,365,299	197,764		32,409,226
	(3)他会計等への支出額	4,507,798	0.8%	1,277,059	0	0	682,696	2,548,043	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,014,380	4.1%	7,307,810	166,304	3,593,943	1,960,099	8,842,177	0	144,047	0		
	小計	192,375,695	35.2%	9,069,381	14,854,790	94,365,681	9,784,929	22,945,736	238,842	8,509,346	197,764		32,409,226
4	(1)支払利息	15,110,466	2.8%								15,110,466		
	(2)回収不能見込計上額	498,345	0.1%									498,345	
	(3)その他行政コスト	872,307	0.2%										872,307
	小計	16,481,118	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	15,110,466	498,345	872,307
経常行政コスト a	545,910,404		79,560,353	165,620,660	98,718,676	15,394,980	65,323,416	43,553,493	27,168,691	1,482,847	15,110,466	498,345	33,478,477
(構成比率)			14.6%	30.3%	18.1%	2.8%	11.9%	8.0%	5.0%	0.3%	2.8%	0.1%	6.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,861,147		2,086,837	1,644,725	45,065	195,366	163,519	2,011,063	437,009				69,466	1,208,097
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,632,756		2,250,332	19,108	94,050	3,851	1,991,619	11,030	26,949					235,817
経常収益合計 (b + c) d	12,493,903		4,337,169	1,663,833	139,115	199,217	2,155,138	2,022,093	463,958	0	0		69,466	1,443,914
d/a	2.3%		5.5%	1.0%	0.1%	1.3%	3.3%	4.6%	1.7%	0.0%	0.0%		0.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	533,416,501		75,223,184	163,956,827	98,579,561	15,195,763	63,168,278	41,531,400	26,704,733	1,482,847	15,110,466	498,345	33,409,011	△ 1,443,914

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,340,281,329	693,603,611	1,757,555,842	△ 108,269,424	△ 2,608,700
純経常行政コスト	△ 533,416,501			△ 533,416,501	
一般財源					
地方税	211,816,024			211,816,024	
地方交付税	168,913,520			168,913,520	
その他行政コスト充当財源	54,768,085			54,768,085	
補助金等受入	71,786,419	16,889,280		54,897,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,141,304			△ 2,141,304	
公共資産除売却損益	△ 268,202			△ 268,202	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 198,033			△ 198,033	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,150,131	△ 18,150,131	
公共資産処分による財源増			△ 984,260	984,260	
貸付金・出資金等への財源投入			61,804,176	△ 61,804,176	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 62,470,322	62,470,322	
減価償却による財源増		△ 27,173,292	△ 70,013,749	97,187,041	
地方債償還に伴う財源振替			54,201,892	△ 54,201,892	
資産評価替えによる変動額	148,700				148,700
無償受贈資産受入	0				
その他	14,440,302			14,440,302	
期末純資産残高	2,326,130,339	683,319,599	1,758,243,710	△ 112,972,970	△ 2,460,000

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	221,833,266
物件費	24,857,367
社会保障給付	11,482,860
補助金等	154,568,690
支払利息	15,110,466
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,728,468
その他支出	12,140,384
支 出 合 計	441,721,501
地方税	211,906,439
地方交付税	168,913,520
国県補助金等	46,859,444
使用料・手数料	7,436,066
分担金・負担金・寄附金	1,399,425
諸収入	10,692,600
地方債発行額	56,346,100
基金取崩額	12,703,270
その他収入	38,038,112
収 入 合 計	554,294,976
経 常 的 収 支 額	112,573,475

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,844,674
公共資産整備補助金等支出	22,014,380
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,377
支 出 合 計	81,893,431
国県補助金等	20,591,461
地方債発行額	32,154,800
基金取崩額	3,093,882
その他収入	5,843,098
収 入 合 計	61,683,241
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,210,190

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	315,758
貸付金	61,724,904
基金積立額	16,687,218
定額運用基金への繰出支出	39,148
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,744,953
地方債償還額	85,552,571
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	167,064,552
国県補助金等	4,335,514
貸付金回収額	62,470,322
基金取崩額	154,100
地方債発行額	245,500
公共資産等売却収入	1,372,302
その他収入	327,973
収 入 合 計	68,905,711
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 98,158,841

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 5,795,556
期首歳計現金残高	16,023,926
期末歳計現金残高	10,228,370

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は156,445千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	684,883,928
地方債発行額	△ 88,746,400
財政調整基金等取崩額	△ 1,511,251
支出総額	△ 690,679,484
地方債償還額	100,506,592
財政調整基金等積立額	6,797,930
基礎的財政収支	11,251,315

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,354,418,778	1,328,407,751
②教育	②公営事業地方債
213,072,933	58,744,244
③福祉	地方公共団体計
15,874,616	1,387,151,995
④環境衛生	(2) 関係団体
50,613,559	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	16,285,168
348,332,524	②地方三公社長期借入金
⑥警察	7,029,926
67,113,960	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	10,157,262
43,563,530	関係団体計
⑧収益事業	33,472,356
0	(3) 長期未払金
⑨その他	8,874,320
0	(4) 引当金
有形固定資産計	200,319,247
3,092,989,900	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	195,905,070
35,179,187	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,414,177
5,481,057	(5) その他
公共資産合計	31,545,617
3,133,650,144	固定負債合計
2 投資等	1,661,363,535
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
97,901,573	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
10,644,577	89,242,078
(3) 基金等	②関係団体
103,226,486	2,849,249
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
5,230,569	92,091,327
(5) その他	(2) 短期借入金
792,929,547	699,750
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,026,524	4,531,544
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,008,906,228	22,323,577
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,711,024
109,099,711	(6) その他
(2) 未収金	1,545,101
4,218,457	流動負債合計
(3) 販売用不動産	133,902,323
20,578,259	負債合計
(4) その他	1,795,265,858
11,707,117	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,491,877,399
△ 1,016,659	負債及び純資産合計
流動資産合計	4,287,143,257
144,586,885	
4 繰延勘定	0
資産合計	4,287,143,257

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,170,916 千円
②債務保証又は損失補償	9,650,258,528 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,541,798,708 千円)
③その他	30,888,401 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち784,055,625千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は848,184,563千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,459,504,618千円です。

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	198,819,615	34.2%	7,036,063	130,423,396	2,929,637	5,722,821	10,835,878	30,921,348	9,870,456	1,080,016		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,960,911	0.5%	110,103	2,195,081	157,323	90,316	169,908	103,479	123,988	10,713		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,462,815	2.1%	307,436	8,393,961	151,669	286,500	545,287	1,981,208	733,107	63,647		0
	小計	214,243,341	36.8%	7,453,602	141,012,438	3,238,629	6,099,637	11,551,073	33,006,035	10,727,551	1,154,376		0
2	(1)物件費	35,620,424	6.1%	4,176,781	7,250,690	3,757,347	3,810,870	6,188,195	5,639,740	4,469,150	130,707		196,944
	(2)維持補修費	10,904,468	1.9%	7,981,547	1,079,016	28,340	56,948	807,195	420,817	530,605	0		
	(3)減価償却費	106,663,993	18.3%	60,048,590	5,802,342	859,775	4,166,045	28,468,805	4,289,703	3,028,733	0		
	小計	153,188,885	26.3%	72,206,918	14,132,048	4,645,462	8,033,863	35,464,195	10,350,260	8,028,488	130,707	0	196,944
3	(1)社会保障給付	11,484,444	2.0%		500,015	7,371,076	3,613,353						
	(2)補助金等	151,957,098	26.1%	662,747	11,809,525	83,381,105	2,889,711	11,996,189	238,842	8,371,989	197,764		32,409,226
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,014,380	3.8%	7,307,810	166,304	3,593,943	1,960,099	8,842,177	0	144,047	0		0
	小計	185,455,922	31.9%	7,970,557	12,475,844	94,346,124	8,463,163	20,838,366	238,842	8,516,036	197,764		32,409,226
4	(1)支払利息	16,772,889	2.9%								16,772,889		
	(2)回収不能見込計上額	526,505	0.1%									526,505	
	(3)その他行政コスト	11,388,898	2.0%	5,758,699	42,359	112,968	27,734	4,565,696	3,860	5,275	0		872,307
	小計	28,688,292	5.0%	5,758,699	42,359	112,968	27,734	4,565,696	3,860	5,275	0	16,772,889	526,505
	経常行政コスト a	581,576,440		93,389,776	167,662,689	102,343,183	22,624,397	72,419,330	43,598,997	27,277,350	1,482,847	16,772,889	526,505
	(構成比率)			16.0%	28.8%	17.6%	3.9%	12.4%	7.5%	4.7%	0.3%	2.9%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	7,860,351		2,086,837	1,644,725	45,065	195,366	163,519	2,011,063	436,213	0	0	69,466	1,208,097	
2	分担金・負担金・寄附金	5,069,872		2,326,055	105,320	97,506	204,204	2,055,442	17,030	28,498	0	0	0	235,817	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	29,947,011		8,554,334	1,820,915	3,395,941	7,724,354	8,360,919	0	90,548	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	6,349,501		3,273,281	162,742	154,106	846,675	1,851,893	41,508	19,296	0		0		
	経常収益合計 b	49,226,735		16,240,507	3,733,702	3,692,618	8,970,599	12,431,773	2,069,601	574,555	0	0	69,466	1,443,914	
	b/a	8.5%		17.4%	2.2%	3.6%	39.7%	17.2%	4.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	532,349,705		77,149,269	163,928,987	98,650,565	13,653,798	59,987,557	41,529,396	26,702,795	1,482,847	16,772,889	526,505	33,409,011	△ 1,443,914

(連結純資産変動計算書)

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,554,427,798
純経常行政コスト	△ 532,349,705
一般財源	
地方税	211,816,024
地方交付税	168,913,520
その他行政コスト充当財源	54,768,085
補助金等受入	24,442,315
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,141,304
公共資産除売却損益	△ 176,096
投資損失	1,131
収益事業純損失	0
その他臨時損益	1,681
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 18,642
資産評価替えによる変動額	873,892
無償受贈資産受入	0
その他	11,318,700
期末純資産残高	2,491,877,399

※1 内訳については、詳細が不明のため省略しています。(「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づく)

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	230,946,322
物件費	34,776,536
社会保障給付	11,484,444
補助金等	152,072,453
支払利息	16,820,493
その他支出	20,841,779
支 出 合 計	466,942,027
地方税	211,906,439
地方交付税	168,913,520
国県補助金等	46,955,479
使用料・手数料	7,435,270
分担金・負担金・寄附金	1,836,106
保険料	0
事業収入	30,765,787
諸収入	11,117,568
地方債発行額	56,346,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,720,649
その他収入	43,892,683
収 入 合 計	591,889,601
経常的収支額	124,947,574

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63,556,583
公共資産整備補助金等支出	22,014,380
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	336,607
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	273,531
地方三公社公共資産整備支出	3,963,529
第三セクター等公共資産整備支出	1,663,874
支 出 合 計	91,808,504
国県補助金等	21,338,635
地方債発行額	34,083,485
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,093,882
その他収入	6,069,840
収 入 合 計	64,585,842
公共資産整備収支額	△ 27,222,662

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,988,744
貸付金	61,420,772
基金積立額	19,340,989
定額運用基金への繰出支出	39,148
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	93,615,367
長期借入金返済額	4,411,656
短期借入金減少額	△ 5,552
収益事業純支出	0
その他支出	436,214
支 出 合 計	182,247,338
国県補助金等	4,335,514
貸付金回収額	63,695,877
基金取崩額	1,036,208
地方債発行額	394,900
長期借入金借入額	4,595,710
公共資産等売却収入	2,664,383
収益事業純収入	0
その他収入	2,461,359
収 入 合 計	79,183,951
投資・財務的収支額	△ 103,063,387

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 5,338,475
期首資金残高	49,102,785
経費負担割合変更に伴う差額	5,964
期末資金残高	43,770,274

<様式1-1>

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している財団法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計			
1	電気事業会計			
2	工業用水道事業会計			
3	港湾整備事業			
4	市場事業			
5	と畜事業			
6	宅地造成事業（臨海土地造成）			
7	宅地造成事業（その他）			
8	下水道事業（流域下水道事業）			
9	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務 組合・広 域連合	62,006,391	43.8%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12	岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	(社福) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15	(公財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
16	(公財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
17	(公財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
18	(公財) 岡山県体育協会	1,097,391	80.7%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
19	(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地中間管理機構事業等
20	(一財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業の安全に関する事業、水産資源の保護培養に関する事業等
21	(一財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22	(公財) 岡山県郷土文化財団	856,520	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経営負担割合 (%)	主たる事業の内容
23	(公財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等
24	(公財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(一財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
27	岡山県漁業信用基金協会	129,100	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
28	(公財) 児島湖流域水質保全基金	238,800	41.9%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
29	(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
30	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル及 び内貿ユニットロードターミナル の管理運営や荷捌き・保管施設等 の整備・運営等
31	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
32	(公財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 施設整備貸付事業等
33	(公財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
34	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
35	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
36	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
37	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
38	(公財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
39	(学) 吉備高原学園	1,950,564	27.0%	吉備高原学園高等学校の設置運営
40	(公財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
41	(公財) 岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等